

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	374,462,718,133	固定負債	157,687,728,713
有形固定資産	353,373,598,633	地方債等	143,411,286,023
事業用資産	125,189,890,136	長期未払金	2,827,066
土地	37,947,090,141	退職手当引当金	14,236,348,064
立木竹	626,101,600	損失補償等引当金	-
建物	230,504,049,751	その他	37,267,560
建物減価償却累計額	△ 151,479,507,420	流動負債	25,246,485,371
工作物	12,410,646,724	1年内償還予定地方債等	16,478,499,265
工作物減価償却累計額	△ 7,918,007,768	未払金	6,312,055,777
船舶	-	未払費用	10,090,197
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,662,961,048
航空機	-	預り金	746,126,866
航空機減価償却累計額	-	その他	36,752,218
その他	260,172,000	負債合計	182,934,214,084
その他減価償却累計額	△ 246,625,680	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,085,970,788	固定資産等形成分	385,052,650,805
インフラ資産	203,349,892,295	余剰分(不足分)	△ 157,707,073,976
土地	28,323,287,496	他団体出資等分	-
建物	23,790,022,574		
建物減価償却累計額	△ 16,715,968,119		
工作物	372,116,225,382		
工作物減価償却累計額	△ 224,907,306,616		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,738,871,578		
物品	74,268,937,089		
物品減価償却累計額	△ 49,435,120,887		
無形固定資産	260,659,503		
ソフトウェア	253,367,964		
その他	7,291,539		
投資その他の資産	20,828,459,997		
投資及び出資金	537,619,590		
有価証券	254,711,190		
出資金	282,908,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	926,649,122		
長期貸付金	3,426,504,573		
基金	15,616,664,142		
減債基金	-		
その他	15,616,664,142		
その他	490,767,675		
徴収不能引当金	△ 169,745,105		
流動資産	35,817,072,780		
現金預金	16,760,762,414		
未収金	5,860,584,755		
短期貸付金	175,461,106		
基金	10,776,357,004		
財政調整基金	4,803,261,616		
減債基金	5,973,095,388		
棚卸資産	2,228,803,959		
その他	226,706,700		
徴収不能引当金	△ 211,603,158		
繰延資産	-	純資産合計	227,345,576,829
資産合計	410,279,790,913	負債及び純資産合計	410,279,790,913

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	139,559,866,481
業務費用	70,238,865,235
人件費	23,289,320,903
職員給与費	19,679,966,940
賞与等引当金繰入額	1,643,715,351
退職手当引当金繰入額	1,044,257,612
その他	921,381,000
物件費等	43,141,456,937
物件費	24,772,378,784
維持補修費	2,510,292,700
減価償却費	15,832,912,678
その他	25,872,775
その他の業務費用	3,808,087,395
支払利息	1,020,041,584
徴収不能引当金繰入額	268,363,914
その他	2,519,681,897
移転費用	69,321,001,246
補助金等	43,489,164,929
社会保障給付	25,802,198,160
他会計への繰出金	-
その他	29,638,157
経常収益	29,930,540,954
使用料及び手数料	27,141,216,077
その他	2,789,324,877
純経常行政コスト	109,629,325,527
臨時損失	5,810,598,088
災害復旧事業費	238,724,184
資産除売却損	76,165,593
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,495,708,311
臨時利益	147,217,865
資産売却益	58,057,210
その他	89,160,655
純行政コスト	115,292,705,750

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		他団体出資等分
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	174,479,759,944	381,631,375,270	△ 207,151,615,326	-
純行政コスト(△)	△ 115,292,705,750		△ 115,292,705,750	-
財源	122,991,273,734		122,991,273,734	-
税収等	68,587,613,957		68,587,613,957	-
国県等補助金	54,403,659,777		54,403,659,777	-
本年度差額	7,698,567,984		7,698,567,984	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,761,495,356	△ 5,761,495,356	
有形固定資産等の増加		22,308,512,150	△ 22,308,512,150	
有形固定資産等の減少		△ 20,959,254,957	20,959,254,957	
貸付金・基金等の増加		5,327,035,755	△ 5,327,035,755	
貸付金・基金等の減少		△ 914,797,592	914,797,592	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	45,167,248,901	△ 2,340,219,821	47,507,468,722	
本年度純資産変動額	52,865,816,885	3,421,275,535	49,444,541,350	-
本年度末純資産残高	227,345,576,829	385,052,650,805	△ 157,707,073,976	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	123,370,724,547
業務費用支出	54,049,723,301
人件費支出	23,041,685,186
物件費等支出	27,845,716,782
支払利息支出	1,020,041,584
その他の支出	2,142,279,749
移転費用支出	69,321,001,246
補助金等支出	43,489,164,929
社会保障給付支出	25,802,198,160
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,638,157
業務収入	141,548,950,276
税収等収入	68,624,125,612
国県等補助金収入	43,657,680,332
使用料及び手数料収入	27,157,313,253
その他の収入	2,109,831,079
臨時支出	5,594,258,407
災害復旧事業費支出	238,724,184
その他の支出	5,355,534,223
臨時収入	5,919,690,138
業務活動収支	18,503,657,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,695,023,575
公共施設等整備費支出	17,962,719,530
基金積立金支出	2,460,271,802
投資及び出資金支出	100,100,000
貸付金支出	2,168,796,500
その他の支出	3,135,743
投資活動収入	8,212,859,915
国県等補助金収入	4,236,724,471
基金取崩収入	1,559,237,653
貸付金元金回収収入	2,208,241,913
資産売却収入	141,754,953
その他の収入	66,900,925
投資活動収支	△ 14,482,163,660
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,486,168,431
地方債等償還支出	16,481,126,031
その他の支出	5,042,400
財務活動収入	13,928,742,000
地方債等発行収入	13,826,542,000
その他の収入	102,200,000
財務活動収支	△ 2,557,426,431
本年度資金収支額	1,464,067,369
前年度末資金残高	14,680,042,301
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	16,144,109,670
前年度末歳計外現金残高	610,238,816
本年度歳計外現金増減額	6,413,928
本年度末歳計外現金残高	616,652,744
本年度末現金預金残高	16,760,762,414

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 魚揚場事業特別会計：全部連結

③ 動物園事業特別会計：全部連結

④ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑤ 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計：全部連結

⑥ 国民健康保険音別診療所事業特別会計：全部連結

⑦ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑧ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑨ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑩ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑪ 釧路市病院事業会計：全部連結

⑫ 釧路市水道事業会計：全部連結

⑬ 釧路市工業用水道事業会計：全部連結

⑭ 釧路市下水道事業会計：全部連結

⑮ 釧路市公設地方卸売市場事業会計：全部連結

⑯ 釧路市港湾整備事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	379,955,386,714	固定負債	158,597,933,602
有形固定資産	359,306,272,893	地方債等	144,032,860,770
事業用資産	128,397,252,230	長期未払金	2,827,066
土地	37,985,953,121	退職手当引当金	14,244,204,014
立木竹	626,101,600	損失補償等引当金	-
建物	231,357,687,218	その他	318,041,752
建物減価償却累計額	△ 152,087,540,159	流動負債	25,710,932,644
工作物	15,654,860,546	1年内償還予定地方債等	16,514,122,536
工作物減価償却累計額	△ 8,240,764,004	未払金	6,546,059,582
船舶	-	未払費用	42,382,586
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,109,013
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,671,601,250
航空機	-	預り金	754,280,808
航空機減価償却累計額	-	その他	178,376,869
その他	285,771,567	負債合計	184,308,866,246
その他減価償却累計額	△ 270,788,447	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,085,970,788	固定資産等形成分	391,474,577,911
インフラ資産	203,695,248,636	余剰分(不足分)	△ 157,035,813,811
土地	28,325,910,381	他団体出資等分	99,204,901
建物	23,987,327,456		
建物減価償却累計額	△ 16,801,746,738		
工作物	372,559,532,849		
工作物減価償却累計額	△ 225,119,406,890		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,738,871,578		
物品	80,405,530,750		
物品減価償却累計額	△ 53,191,758,723		
無形固定資産	596,845,965		
ソフトウェア	259,906,107		
その他	336,939,858		
投資その他の資産	20,052,267,856		
投資及び出資金	434,272,090		
有価証券	183,813,690		
出資金	250,458,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	930,833,246		
長期貸付金	760,022,573		
基金	17,605,887,120		
減債基金	-		
その他	17,605,887,120		
その他	491,368,633		
徴収不能引当金	△ 170,115,806		
流動資産	38,891,448,533		
現金預金	18,686,947,484		
未収金	6,077,386,019		
短期貸付金	175,461,106		
基金	11,705,615,529		
財政調整基金	5,732,520,141		
減債基金	5,973,095,388		
棚卸資産	2,240,817,853		
その他	235,385,930		
徴収不能引当金	△ 230,165,388		
繰延資産	-	純資産合計	234,537,969,001
資産合計	418,846,835,247	負債及び純資産合計	418,846,835,247

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	165,842,627,842
業務費用	73,845,295,509
人件費	23,647,418,651
職員給与費	20,011,938,927
賞与等引当金繰入額	1,651,755,553
退職手当引当金繰入額	1,045,257,612
その他	938,466,559
物件費等	45,858,701,588
物件費	26,145,623,865
維持補修費	3,252,297,598
減価償却費	16,357,923,486
その他	102,856,639
その他の業務費用	4,339,175,270
支払利息	1,023,033,292
徴収不能引当金繰入額	268,748,003
その他	3,047,393,975
移転費用	91,997,332,333
補助金等	66,165,374,029
社会保障給付	25,802,318,047
他会計への繰出金	-
その他	29,640,257
経常収益	32,114,050,040
使用料及び手数料	27,300,563,415
その他	4,813,486,625
純経常行政コスト	133,728,577,802
臨時損失	5,876,621,192
災害復旧事業費	238,724,184
資産除売却損	77,588,697
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,560,308,311
臨時利益	147,221,087
資産売却益	58,057,210
その他	89,163,877
純行政コスト	139,457,977,907

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	185,742,383,924	394,791,136,246	△ 209,139,532,709	90,780,387
純行政コスト(△)	△ 139,457,977,907		△ 139,457,977,907	
財源	146,246,489,384		146,246,489,384	
税金等	89,178,323,649		89,178,323,649	
国県等補助金	57,068,165,735		57,068,165,735	
本年度差額	6,788,511,477		6,788,511,477	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 2,877,517,546			
他団体出資等分の増加	28,115,172			28,115,172
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 239,697,470			
その他	45,096,173,444			
本年度純資産変動額	48,795,585,077	△ 3,316,558,335	52,103,718,898	8,424,514
本年度末純資産残高	234,537,969,001	391,474,577,911	△ 157,035,813,811	99,204,901

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 魚揚場事業特別会計：全部連結

③ 動物園事業特別会計：全部連結

④ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑤ 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計：全部連結

⑥ 国民健康保険音別診療所事業特別会計：全部連結

⑦ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑧ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑨ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑩ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑪ 釧路市病院事業会計：全部連結

⑫ 釧路市水道事業会計：全部連結

⑬ 釧路市工業用水道事業会計：全部連結

⑭ 釧路市下水道事業会計：全部連結

- ⑮ 釧路市公設地方卸売市場事業会計：全部連結
- ⑯ 釧路市港湾整備事業会計：全部連結
- ⑰ 釧路熱供給公社：全部連結
- ⑱ 釧路西港開発埠頭：全部連結
- ⑲ 釧路根室圏産業技術振興センター：全部連結
- ⑳ 釧路河畔開発公社：全部連結
- ㉑ 阿寒町観光振興公社：全部連結
- ㉒ 釧路広域連合：比例連結
- ㉓ 釧路公立大学事務組合：比例連結
- ㉔ 釧路白糖工業用水道企業団：比例連結
- ㉕ 北海道後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ㉖ 北海道市町村備荒資金組合：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。